

平成27年度地域少子化対策重点推進事業実施計画書（都道府県分）

都道府県名

滋賀県

事業名	「結婚・出産・子育てするなら滋賀」応援事業		所要見込額	20,000	千円
実施期間	交付決定日～平成29年3月31日				
地域の実情と課題 （これまでの都道府県における少子化対策の取組全体及びその効果検証等から浮かび上がった地域の実情と課題について記述）	<p>本県では、子どもが生まれる前から自立するまでの切れ目ない支援を行うため、平成27年3月に「淡海子ども・若者プラン」を策定するとともに、「人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり総合戦略」を策定し、様々な取り組みを進めている。少子化対策では、結婚・妊娠・出産・子育てまでの切れ目ない支援として、ポータルサイトの開設や、ゆりかごタクシー等の妊娠期への支援、企業子育てがっちりサポート事業による仕事と家庭の両立支援などに総合的に取り組んできたところである。</p> <p>本県の状況は、平成26年の出生率は9.1で、全国第2位と全国的には高い状況ではあるが、平成26年10月以降人口減少局面に転じ、婚姻率は平成24、25年の5.3%から平成26年は5.0%に低下し、全国平均5.1%を下回っており、緊急に対策を講じる必要がある。</p> <p>本県は、平成26年10月まで人口増加県であったことから、少子化対策に対する社会全体での機運醸成がまず今後の大きな課題であり、若者の結婚を応援する企業や団体等を増やし、企業等と協働して社会全体の機運の醸成を図っていく必要がある。また本県の結婚支援への取組は、各地域によってばらつきがあり、若者の出会いの場づくりを応援する団体等や企業の育成を図り、連携の場づくりを進めていくことが課題である。</p> <p>また、将来結婚したいと思う未婚者の結婚生活での不安として、「出産・子育て」と答えた人が30.4%と、出産・子育てに不安を感じている人が多く、一方で中学生までの子どもがいる保護者のうち95.8%は「子育ては自分にとって大きなプラスだ」と感じており、そのギャップを埋め、結婚や家族を持つことの良さを啓発していくことが必要である。</p> <p>本県では、子育て期の女性の労働力の落ち込み（M字カーブ）が深くなっており（平成22年の国勢調査で結果で全国39位）、結婚や出産を機に離職する女性が全国平均より高いといった課題があり、仕事と家庭の両立支援に加え、若いうちに結婚や出産等の将来を見据えたライフデザインを考えることが重要である。また県民への結婚意識調査（平成27年度）では、未婚者の24%が「いつかは結婚したいが今はしたくない」としており、結婚に対する意識が低いことから、結婚や出産等を見据えたライフデザインを考える機会を提供していく必要がある。特に本県は、県内に12の大学があり、人口に対して大学生が多いという特性があり、学生自らが少子化が自分たちの課題であると意識し、結婚を前向きにとらえる機運を学生自身が醸成していくことが必要である。</p> <p>現在本県では、社会全体で子育て世帯を応援するため、子育て世帯へのサービス提供をする事業所を登録する「淡海子育て応援団」を展開しているが、子育て世帯の約17%しか利用しておらず、事業の認知度が低いことが課題として挙げられることから、応援団事業の認知度を高めていく必要がある。</p>				
都道府県における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置づけ	<p>本県の少子化対策については、「人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり総合戦略」における自然増のための施策「結婚・出産・子育てするなら滋賀」プロジェクトとして位置付けられており、出会いから結婚、妊娠・出産、子育てまで切れ目ない支援や、若者や子育て世代の雇用の確保、仕事と家庭の両立支援、妊産期教育の充実など、社会全体で子どもを安全・安心に生み育て、子どもの育ちを支える環境づくりを進めることとしている。</p> <p>その中で本事業は、若者・結婚への支援として、位置づけられている。（別添資料①参照）</p>				
少子化対策全体の重要業績評価指標（KPI）及び定量的成果目標	<p>滋賀県「人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり総合戦略」における①「結婚・出産・子育てするなら滋賀」プロジェクトにおけるKPIは、「出生数を13,000人で維持」となっている。この「結婚・出産・子育てするなら滋賀」プロジェクトには、本事業の「結婚支援」と「温かい社会づくり・機運の醸成」の事業が位置づけられており、同様の目標を設定することとする。</p> <p>出生数を13,000人で維持 ・出生数 13,000人（平成29年）、13,000人（平成31年） ・合計特殊出生率 1.62人（平成29年）、1.69人（平成31年）</p>				
参考指標	<p>※婚姻数、婚姻率、出生数、出生率等 婚姻数：6,990件（平成26年）、婚姻率：5.0（平成26年）、出生数：12,729人（平成26年）、出生率：9.1（平成26年）</p>				
事業内容	1	結婚に対する取組	所要見込額	13,500	千円
		個別事業名	あいほぐプロジェクト応援団事業	所要見込額	10,000 千円
		個別事業名	大学生向けライフデザイン講座	所要見込額	3,500 千円
		個別事業名		所要見込額	千円
	2	結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成	所要見込額	6,500	千円
		個別事業名	少子化対策学生プロジェクト事業	所要見込額	5,000 千円
		個別事業名	淡海子育て応援団事業認知度アップキャンペーン（子育て支援パスポート事業の全国展開）	所要見込額	1,500 千円
	個別事業名		所要見込額	千円	
上記「事業内容」の「1」及び「2」について、「地方創生加速化交付金」の申請の有無	無	「有」とした場合の事業名			

平成27年度地域少子化対策重点推進事業実施計画書（都道府県分）個票

都道府県名

滋賀県

区 分	結婚に対する取組
個 別 事 業 名	あいはぐプロジェクト応援団事業
実 施 期 間	交付決定日 ～ 平成29年3月31日
所 要 見 込 額	10,000 千円
各区分における取組の全体像及びその中での本個別事業の位置づけ	<p>本県では、結婚に対する取組として、「結婚・出産・子育てするなら滋賀プロジェクト」において、 ①家庭生活や家族の大切さ、妊娠・出産・子育てに関するライフプランニングの啓発・推進 ②企業や団体等のネットワークによる若者の出会いの場づくりの推進 ③結婚や家庭の良さを啓発するポジティブキャンペーンの実施 を主な施策として、総合的に取り組むこととしており、「あいはぐプロジェクト応援団事業」は、この中の②と③に位置づけられる。</p> <p>特に本県においては、平成26年まで人口増加県であったことから、少子化対策に対する社会全体での気運醸成が十分に図られていない課題があるとともに、各地域における結婚支援の取り組みにも大きくばらつきがあり、地域で核となり結婚支援の取組を推進する団体や企業等が育っていないという課題がある。そこで、若者の結婚を応援する企業や団体等のネットワークを構築し、互いのレベルアップと新たな団体等の掘りおこし・育成を行うことにより、各地域での効果的な出会いの場づくりの推進を図るとともに、企業と協働して結婚や家庭の良さを啓発するポジティブキャンペーンを実施することにより社会全体で若者の結婚を応援する機運の醸成を図る。</p>
個 別 事 業 の 内 容	<p>(個別事業の内容) 若者の出会いを応援し、人を育てることで、地域が活性化される～「愛を育み、人を育み、地域を育む」～を合言葉とした「あいはぐプロジェクト」を、企業等と官民協働で立ち上げ、結婚支援や若者を応援する企業・団体のネットワーク構築や、メディアを活用したポジティブキャンペーンを展開する。</p> <p>①「あいはぐプロジェクト応援団」ネットワークの推進 企業等と官民協働で、「あいはぐプロジェクト応援団実行委員会（仮称）」を設置し、各地域等で若者の出会いの場づくりを応援する企業や団体、NPO等のネットワークを構築し意見交換や研修会等により、互いのレベルアップを図るとともに、結婚支援や若者を応援する団体や企業等の掘りおこしを図ることで、地域の結婚支援団体の育成を行う。また、新たに構築したネットワークによる広域的な出会いの場づくりイベントを実施することにより、各地域で実践するためのノウハウの共有化やネットワークの深度化を図る。 [ネットワーク構成メンバー：商工会、まちづくり団体、地元企業、NPO、地元テレビ局等を想定] ・参加団体の意見交換、学習会・研修会の開催 ・結婚支援団体の掘りおこし ・出会いの場創出イベントの実施（応援団ネットワークへの参画団体が互いに連携して実施することにより、参加者を広域的につなぐことができるとともに、実施後もネットワーク参画団体が相談にのることで継続的な支援を行う）（交付金以外の事業費で実施） 回数：2回、参加人数：60人×2回 120人</p> <p>②「滋賀でもっと家族になろう（仮称）ポジティブキャンペーン」の展開 民間企業等との協働によるメディアを活用したポジティブキャンペーンとフォーラムを開催し、結婚や家族を持つことの意義を官民協働で啓発する。 ・民間企業等の参画（協賛）によるメディアを活用したポジティブキャンペーンの展開 テレビCMやテレビ番組により、結婚や家族を持つことの意義を啓発する。 CMは、民間企業等に協賛してもらうことにより、民間企業も参画・応援することで、機運醸成を図る。 ・「滋賀でもっと家族になろう！フォーラム（仮称）」の開催 企業や団体の取組や連携について、分科会やパネルディスカッションを行う。また学生の参加を促し、若い世代への結婚意識の向上を図る。</p> <p>上記①②：「あいはぐプロジェクト実行委員会（仮称）」への負担金として 10,000千円 *実行委員会構成団体：県、賛同する民間企業等（地元テレビ局も参画） （県10,000千円+民間企業10,000千円 事業費計20,000千円） <内訳>①あいはぐプロジェクト応援団ネットワーク 1,500千円 [県負担 500千円、民間協賛1,000千円] ・あいはぐ応援団ネットワークメンバー募集 162千円 ・研修会・意見交換会の開催（3回） 338千円 ・出会いの場創出イベント実施（2回）（民間協賛事業 1,000千円） ②ポジティブキャンペーンの展開 18,500千円 [県負担9,500千円、民間協賛9,000千円] ・メディアを活用したポジティブキャンペーン（CM制作・放映等）6,000千円（民間協賛事業 9,000千円） ・フォーラムの開催 3,500千円</p> <p>平成29年度以降も、あいはぐプロジェクト応援団ネットワークの推進を図り、意見交換や研修会等を実施するとともに、参画団体・企業による地域での活動を促進し、31年度には、30団体・企業の参画を目指して取り組む。また核となる団体・企業が育成されることにより、地域での活動の促進に加え、県域での広域的な活動が促進される。</p> <p>・先駆性 本県においては、平成26年10月まで人口増加県であったことから、結婚支援への取組は始まったばかりであり、推進団体の構築など、土壌づくりから進める必要がある。市町における取り組みも地域によって大きくばらつきがあることから、まず、若者の出会いの場づくりを応援する企業や団体の全県的な掘りおこしと、連携の場づくりが大きな課題である。こうした地域の実情に基づき、ネットワークの構築と支援企業・団体の掘りおこし・育成を行うこととし、また、県内の企業等と協働で実行委員会を設置し、メディアを活用した機運醸成に取り組むことで、官民協働の取組として社会全体の機運醸成に非常に効果的であるとともに、企業の取組と有機的に連携を図ることができる。このように、本個別事業は、地域の実情に基づくとともに、他の取組との有機的連携のもと実施するという点で、先駆性がある。</p> <p>・市区町村との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 本個別事業では、県は、各地域で取り組んでいる団体や企業等の県域のネットワークを構築し、地域で活躍する団体等の情報の共有や研修会等によるレベルアップを図る。市町等は、地域の活動団体をネットワークにつなぎ、つながった団体や企業等が、各市町等地域で実施する結婚支援等の取組を推進を図ることで、互いに県と市町の役割分担のもと、連携して取り組む。</p>

<p>・民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法</p>	<p>実行委員会の構成員として、県だけでなく民間企業が参画することにより、社会全体で若者の出会いの場づくりをに組み込む体制づくりを進める。 ネットワークに企業が参加し、互いにつながることで、企業間の連携が進み、異業種間の出会いの場づくりが推進される。 メディアを活用したポジティブキャンペーンにおいては、企業に協賛を募る形で参画依頼する。</p>
<p>・個別事業の重要業績評価指標 (KPI) 及び定量的成果目標</p>	<p>本個別事業は、企業や団体等と協働して若者の出会いの場づくりに取り組む土壌づくりと、ノウハウの共有化による地域の取組の輪のひろがりや深度化、ポジティブキャンペーンにおける企業協賛による社会全体で応援する機運醸成の効果を狙いとしており、この事業に参画する企業・団体を増やしていくことにより、さらなる効果が見込まれることから、参画企業・団体等の数を評価指標とする。 ・「あいはぐプロジェクト応援団(仮称)」に参画する企業・団体等の数:0→16社(平成28年度) ・ネットワーク参画団体・企業等が新たに実施した出会いの場づくり事業の数:0→10事業(平成28年度) ・出会いの場づくりイベントにおけるカップル数:0→6組(平成28年度) ・ポジティブキャンペーンCMを見て婚活に向けての取組(婚活イベントへの参加等)をした人:5%(HPでのWEBアンケート回答者、県内の婚活イベントにおけるアンケート調査による)</p>

(注)

- 1 「所要見込額」には、本交付金の対象経費支出予定額を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。
- 2 「各区分における取組の全体像及びその中での本個別事業の位置づけ」には、各区分(①結婚に対する取組、②結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成)ごとに、既存事業や他省庁補助金等事業なども含め、全体としてどのような取組を行うか、その中で、本個別事業がどのような位置づけにあるのか、どのように他事業との取組と連携しているのかを記載すること。
- 3 「事業内容」には、個別事業の具体的内容を記載する。
- 4 「先駆性」には、地域の実情に応じて、どのような創意工夫を凝らしているのかを記載する。
- 5 「市区町村との連携・役割分担の考え方及び具体的方策」には、当個別事業を市区町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載する。
- 6 「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、当個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入する。
- 7 「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、本個別事業の各区分における取組全体像における位置づけを踏まえ、どのような考え方のもとどのくらいの効果が見込めるのか、それを測るためにどのようなKPI及び定量的成果目標を決定したか、達成予定時期を含め記載すること。また、各都道府県は、毎年、個別事業ごとに効果検証を実施し、その結果を報告すること。

平成27年度地域少子化対策重点推進事業実施計画書（都道府県分）個票

都道府県名

区 分	結婚に対する取組
個 別 事 業 名	大学生向けライフデザイン講座
実 施 期 間	交付決定日 ～ 平成29年3月31日
所 要 見 込 額	3,500 千円
各区分における取組の全体像及びその中での本個別事業の位置づけ	<p>本県では、結婚に対する取組として、「結婚・出産・子育てするなら滋賀プロジェクト」において、 ①家庭生活や家族の大切さ、妊娠・出産・子育てに関するライフプランニングの啓発・推進 ②企業や団体等のネットワークによる若者の出会いの場づくりの推進 ③結婚や家庭の良さを啓発するポジティブキャンペーンの実施 を主な施策として、総合的に取り組むこととしており、「大学生向けライフデザイン講座事業」は、この中の①に位置づけられる。</p> <p>本県においては、結婚や出産を機に一旦離職する女性が全国平均より高いといった状況や、未婚者の4人に1人は結婚はいつかはしたいが今はしたくないと考えており、結婚に対する意識が漠然としているという課題があることから、若いうちから結婚や出産を見据えたライフデザインを具体的に考える場が必要である。本事業は、大学と連携して結婚等について考える講座を開催することにより、結婚に関心のない学生にも考えてもらえる効果的な事業である。</p>
個 別 事 業 の 内 容	<p>(個別事業の内容) 大学で実施しているキャリア教育と連動させ、結婚や妊娠、出産や仕事との両立など、自身の働き方や生き方を考えるライフデザイン講座を実施する。学生が職業選択だけでなく、結婚や家庭生活など将来を総合的に見通したライフデザインについて考えてもらう契機とする。</p> <p>また、滋賀県で暮らす乳幼児期の親子との体験活動をセミナーの一部に組み込み、「滋賀で結婚、子育てすること」のより具体的なイメージを持ってもらうことで、より効果を高める。</p> <p>さらに、将来的に各大学で独自に講座が開催できるよう、段階的にマニュアルの作成や県内講師の養成を行うことにより事業の拡大を図っていく。(県内講師は、あいはぐプロジェクト応援団のネットワークメンバー等から育成する等、他の取組と連携を図る。)</p> <p><講座における主な内容と視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・結婚と就業や年収、働き方の現状と課題 ・女性の就業継続、男性の家庭参加、男女ともに子育てや家事に関わることの必要性 ・実際の共働き家庭の事例紹介 ・不妊リスク (男女ともに不妊リスクがあること) ・多様性 (結婚・出産は個人の選択、多様な家族のかたち、LGBT等) ・滋賀で暮らす乳幼児親子との体験活動 ・先輩の事例等を織り交ぜ、学生自身が自らの気づきと今後の課題に向け考察 <p>・対象：県内の大学 (12大学) ・回数：10回 (講座延べ回数) ・経費：委託料 3,500千円 講座の開催 @200千円×10回 2,000千円 乳幼児親子との体験活動 @100千円×10回 1,000千円 講座資料 250円 ×2,000部 500千円</p>
	<p>・先駆性 本県は、県内に12の大学があり、人口に対して大学生が多いという特性がある。一方、本県では、結婚や出産を機に仕事を辞める人が多く(深いM字)、課題となっている。さらに、平成27年に実施した県民への結婚意識調査において、「いつかは結婚したいが今はしたくない」とした未婚者は24%となっており、仕事と結婚、妊娠・出産を見通したライフデザインが描けていない現状が見えてきた。本個別事業は、こうした地域の実情と課題に基づくとともに、県内大学との連携や、「あいはぐプロジェクト応援団」ネットワークとの連携など、他の取組との有機的連携のもと実施するという点で、先駆性がある。</p>
	<p>・市区町村との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 本個別事業では、県内の大学を対象としており、県域で取り組む。市町においては、地域の中・高校生や、地域の企業の若手社員を対象としたライフデザイン講座等を行うこととしている。また、講座のマニュアル等において市町と情報共有しながら進める。乳幼児親子との体験活動では、市町の子育て支援団体等との連携を図る。</p>
	<p>・民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 あいはぐプロジェクト応援団ネットワークに参画する企業や団体等を中心に連携を図り、具体的には、講座における事例紹介や、将来的な講師の養成等を行う。</p>
	<p>・個別事業の重要業績評価指標 (KPI) 及び定量的成果目標 本個別事業は、結婚や家族を持つことの意義を啓発し、より具体的にライフデザインを描くことにより、結婚や家族を持つことへの意識を高めることを目的としており、結婚や家族を持つことへの意識の変容が効果として見込まれることから、講座受講前と受講後、1か月後の意識変容を評価指標とする。 ・「結婚や家族を持つことについて講座内容を踏まえてライフプランを描けた」と答えた学生の割合：80% (平成28年度) ・講座1か月後「友達など周囲の人に、結婚や家族を持つことについて前向きな話をした」学生の割合：50% (平成28年度)</p>

(注)

平成27年度地域少子化対策重点推進事業実施計画書（都道府県分）個票

都道府県名

滋賀県

区 分	結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成	
個 別 事 業 名	少子化対策学生プロジェクト事業	
実 施 期 間	交付決定日 ～ 平成29年3月31日	
所 要 見 込 額	5,000 千円	
各区分における取組の全体像及びその中での本個別事業の位置づけ	<p>本県では、結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成に対する取組として、</p> <p>①出会いから結婚、妊娠・出産、子育てまでの切れ目ない支援のためのネットワークの構築と情報の発信 ②若者が少子化を自分自身の問題として考える機会の創出 ③淡海子育て応援団など、企業・地域との連携 ④男性の育児への関わりを増やすため、妊娠期における両親学級等での啓発、「イクメン」「イクボス」の養成 ⑤ワーク・ライフ・バランスの取組推進 等</p> <p>④を主な施策として総合的に取り組んでおり、「少子化対策学生プロジェクト事業」は、この中の②に位置づけられる。</p> <p>本県においては、人口比率に対し学生が全国で3番目に多いという特性があるが、少子化を自分自身の問題として考える機会がないことから当事者意識が希薄であることが課題である。本事業は、大学と連携し、若者が少子化を自分自身の問題として考え、少子化の地域課題に目を向け行動することにより、同世代への若者への啓発を行うことで、気運の醸成を図るものである。</p>	
個 別 事 業 の 内 容	<p>(個別事業の内容)</p> <p>少子化対策（主として恋愛、結婚、妊娠・出産をテーマとしたもの）にかかる学生自らが考え行動するための企画・実践提案を、県内大学から募集、公開プレゼンテーションで審査し、採択した事業を県事業として大学生自ら企画・実施する。</p> <p>募集に際して、事業説明会にあわせ、少子化の現状について公開講座を実施する。</p> <p>事業採択にあたっては、滋賀県の課題に焦点を当てた取組や、地域や企業を巻き込んだ取組、より多くの学生を巻き込み波及効果がある事業を優先的に選定する。</p> <p>事業実施後は、事業の成果発表会を開催し、学生間の交流や、今後に向けた提言についてディスカッションする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生の企画提案募集（県内大学から募集） ・事業説明会（少子化の現状についての公開講座）の開催 ・応募企画の公開プレゼンテーション・審査会の開催・事業採択 ・採択事業の実施（7事業程度を採択し、県委託事業として実施） <p>* 事業実施にあたっては、地域や企業と連携を図るため、市町、企業、団体等や「あいはぐプロジェクト応援団」参画団体がアドバイザーとして支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成果発表会（合わせて基調講演、大学間の交流、ディスカッション等） <p>○委託料 5,000千円（委託先：環びわ湖大学・地域コンソーシアムを想定）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キックオフセミナーの開催（学生説明会） 980千円 ・学生による採択事業の実施 2,900千円 [400千円×7件=2,800千円 事務費 100千円] ・成果発表会 1,120千円 	
	・先駆性	<p>本県は、県内に12の大学があり、人口に対して大学生が多いという特性があるが、卒業後県外へ転出する学生が多い現状がある。一方、本県では、結婚や出産を機に仕事を辞める人が多く(深いM字)、課題となっている。大学生が少子化を自分自身の問題として考え、事業の計画・実践を通じて、同世代の若者への結婚等に対する意識を高め、結婚・妊娠・出産、乳児期を中心とした子育てに温かい社会づくりや機運醸成を図っていくとともに、学生に滋賀の地域課題に目を向けさせ、地域の活性化や、企業との連携などを通して滋賀に愛着を持ち、ひいては滋賀で結婚し家族を持つことへつながる本個別事業は、こうした地域の実情と課題に基づくとともに、県内大学との連携や、「あいはぐプロジェクト応援団」ネットワーク、市町との連携など、他の取組との有機的連携のもと実施するという点で、先駆性がある。</p>
	・市区町村との連携・役割分担の考え方及び具体的方法	<p>学生の採択事業の実施にあたって、該当地域の市町がアドバイザーとして、参画することにより連携を図る。また、成果発表会においては、市町担当者も参加し、各市町の事業に反映できる内容は、反映していく。</p>
	・民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法	<p>学生の採択事業の実施にあたって、「あいはぐプロジェクト応援団」ネットワーク等の参画企業が、アドバイザーとして参画することにより、学生と企業とを結び、連携を図る。</p>
	・個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	<p>本個別事業は、学生自身が少子化を自らの問題として考え、若い同世代に対し、結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくりと機運の醸成を図るため、事業を実施するものであり、より多くの学生がかかわることで効果が高まることから、かかわった学生等の数を評価指標とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・少子化対策学生プロジェクトにかかわった学生等の数：500人(平成28年度) ・提案プラン数 7事業(平成28年度) ・事業参加後、少子化対策に前向きな行動変容があった学生の割合 50%(平成28年度)(学生へのアンケート調査による)

(注)

平成27年度地域少子化対策重点推進事業実施計画書（都道府県分）個票

都道府県名

滋賀県

区 分	結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成		
個 別 事 業 名	淡海子育て応援団事業認知度アップキャンペーン（子育て支援パスポート事業の全国展開）		
実 施 期 間	交付決定日 ～ 平成29年3月31日		
所 要 見 込 額	1,500 千円		
各区分における取組の全体像及びその中での本個別事業の位置づけ	<p>「結婚・出産・子育てするなら滋賀」として県内外の方に選んでもらえるよう、社会全体で子どもを安心・安全に生み育て、子どもの育ちを支える環境づくりをすすめる。</p> <p>本事業では、子育て家庭を応援する取組を広く事業所に働きかけ、子育て世帯に対する多様なサービスの充実を図る。</p>		
個 別 事 業 の 内 容	<p>（個別事業の内容）</p> <p>滋賀県では、子育て家庭を応援する取組を行う事業所を淡海子育て応援団として登録し、事業所の子育て世帯へのサービス提供により、子育て世帯を応援している。子育て家庭は、淡海子育て応援カードの利用登録をすることでサービスを受けることができるが、会員登録の対象となる子育て世帯数に対し、会員登録世帯数の割合が約17%にとどまっている。また、子育てに関する県民意識調査では、応援団事業を知らない人の割合が80%であり、事業の認知度が低いことが課題として挙げられる。</p> <p>本キャンペーンでは、平成28年度からの応援団事業の全国展開を広くPRすることを通して認知度を上げていく。協賛店と連携し、協賛店が実施するイベント等での加入呼びかけや、卓上のぼりおよび啓発パンフレットをレジ横等の利用者の目にふれやすい場所に設置することで応援団事業の認知度を高める。また、啓発パンフレットを子育て世帯に配布、また公共施設等に設置することにより、会員の利用促進および新規登録者の増加を図る。</p> <p>○必要経費（需用費 1,500千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・卓上のぼり @590 × 2000部 1,180千円 ・啓発パンフレット @2.7 × 53,000部 144千円 ・会員カード @220 × 800枚 176千円 <p>※新規登録者には、全国共通ロゴマーク入りの淡海子育て応援カードを発行する。 なお、登録者は、申請の際にデジタルのカード画像か紙の会員カードかを選択できる。</p> <p>※新規申込者数見込み 5,000人 うち デジタルのカード画像申請見込み 4,200人 紙の会員カード申請見込み 800人 （現登録者数のカード画像申請と会員カード申請の割合から算出）</p>		
	・先駆性	<p>県内だけでなく県外（一部地域を除く）においても子育て世帯がサービスを利用できるよう、平成28年4月から全国展開を行い、帰省や旅行等を含む外出時の利便性向上および利用会員の増加を図り、子育てしやすい環境づくりを促進する。また、全国展開を広くPRすることにより、登録事業所の増加を図り、子育て世帯へのサービスの充実を図る。</p>	
	・市区町村との連携・役割分担の考え方及び具体的方法	<p>市町での乳幼児検診等の機会を活用し、淡海子育て応援団事業のパンフレットの配布等、子育て家庭への周知協力をお願いしている。</p>	
	・民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法	<p>事業により提供されるサービスの広域的な利用に向けて、子育て世帯が、現在居住する地域に加え、全国でもサービスが受けられるよう協賛店舗に協力の呼びかけを行う。また、HPでの情報発信やPRにより、事業参加の協賛店舗の拡大や子育て家庭の会員登録等の促進を図る。</p>	
	・個別事業の重要業績評価指標（KPI）及び定量的成果目標	<p>本事業は平成28年1月時点において、約1,500の協賛店舗と約23,000人のサービス利用者がいる。平成28年4月からの全国展開に伴い、協賛店舗に対する広域的利用の協力の呼びかけや、協賛店舗拡大の促進をはたきかけ、多様なサービスのより一層の充実を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協賛店向けのアンケートを実施し、本事業の効果を検証する。 <ul style="list-style-type: none"> →「利用者数が増加した」比率 70% →「キャンペーンに満足している協賛店舗」比率 70% ・対象となる子育て世帯数に占める登録割合 17% → 22%（平成28年度末） 	

（注）

- 1 「所要見込額」には、本交付金の対象経費支出予定額を記入すること。また、金額の根拠となる資料（見積書等）を添付すること。
- 2 「各区分における取組の全体像及びその中での本個別事業の位置づけ」には、各区分（①結婚に対する取組、②結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成）ごとに、既存事業や他省庁補助金等事業なども含め、全体としてどのような取組を行うか、その中で、本個別事業がどのような位置づけにあるのか、どのように他事業との取組と連携しているのかを記載すること。
- 3 「事業内容」には、個別事業の具体的な内容を記載する。
- 4 「先駆性」には、地域の実情に応じて、どのような創意工夫を凝らしているのかを記載する。
- 5 「市区町村との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、当個別事業を市区町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載する。
- 6 「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、当個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入する。
- 7 「個別事業の重要業績評価指標（KPI）及び定量的成果目標」には、本個別事業の各区分における取組全体像における位置づけを踏まえ、どのような考え方のもとどのくらいの効果が見込めるのか、それを測るためにどのようなKPI及び定量的成果目標を決定したか、達成予定時期を含め記載すること。また、各都道府県は、毎年、個別事業ごとに効果検証を実施し、その結果を報告すること。